

イノベーション・コモンズの推進に関する これまでの主な意見

(1) 「イノベーション・コモンズ」の意義について

大学や産業界、行政等それぞれの立場のみでの課題解決やイノベーション創出は限界になっている。知と人材の集積拠点である国立大学等が社会の様々なステークホルダーとビジョンを共有し、高度な知と新たな価値を生み出す創造活動を展開する「共創」の拠点(イノベーション・コモンズ)となることが求められる。

単独では困難であった社会の課題解決やイノベーション創出等で可能性をもたらすのではないか。運営体制の組み方によっては、地域からグローバル、分野横断的な課題への対応、SDGs、研究開発、リカレント教育などの面でも期待ができる。

社会の課題にこたえて新たな価値を生み出すための集いの場として、大学等のキャンパスやサテライト等の資産や人材、強み・特色を活用する。非常時には防災・減災のための拠点となりうる。

国立大学等には「社会に開かれた知の拠点」として、研究・教育・社会貢献面で、より一層の機能を果たすことを強く期待したい。経済界や地域コミュニティなど幅広いステークホルダーとの交流・連携・協働が不可欠である。

従前のコモンズ(ラーニング・コモンズ、リサーチコモンズ)はそれなりに整備が進んでいるが、学内に閉じた感があったため、社会とのイノベーションの共創の場として捉え直すことが重要。

これまでの専門分野の研究発展のみを目指す組織から、コモンズ(共創)という概念で、他分野連携・学際型研究を意識した組織に変わること、新たな視点による革新的な研究に繋がることを期待される。

「イノベーション」を、従来の「新しい産業につながる革新的な技術を創出すること」といった意味で使うと、大学がこれを担う意義や産学連携との違いが分かりにくくなるため、「新しいアイデアから社会的意義のある新しい価値を創造し、社会的変化をもたらす自発的な人・組織・社会の幅広い変革」を意味するものとして捉えなおすべきではないか。この定義は、文理融合による新たな知見や価値の創造、将来的な発展の礎となる基礎科学も含むものであり、大学がイノベーション・コモンズを担う意味が明確になる。

イノベーションには文理融合が重要。理系による技術革新だけでなく、社会はどうあるべきかということに関する文系による哲学的なバックボーンがあることが大事。

イノベーション・コモンズは国際・産学連携・リカレント教育が軸になる。

国際化の視点が見受けられないように感じる。大学には海外からの留学生や研究者も所属していることから、社会貢献だけでなく、国際貢献等の視点も必要ではないか。

大学全体の位置づけが変わっていくということにつながるのではないか。大学全体がイノベーションのドライバーになるということの中の1つの形として掲げたほうが良いのではないか。

イノベーション・コモンズの定義そのものを、一般の人がもう少し理解できるように、説明していくことが必要ではないか。

「地域」と「地方」の定義が少し不明確なところがあるのではないか。

(2) 「イノベーション・コモンズ」の考え方について

地域、国内、さらには国際社会における社会課題を的確に把握し、課題解決に資するソリューション・イノベーションを提供し、価値創造型社会への変革に積極的に貢献すべき。

イノベーション・コモンズは異なる知識や立場、価値観を持つ人が集まり交流しイノベーションを創出するための場。

教育・研究・社会実装は有機的なものとしてつながっていることが不可欠であり、イノベーション・コモンズは、このような「共創」の場であることが必要。

イノベーション・コモンズは、他分野の研究者、企業、地方自治体、学生などに開放された空間であり、多方向的な知識の交換、共同研究、相互啓発、問題意識の共有など多彩な知的作業が可能であるインフラとそれを補助するスタッフからなる空間。個々の空間のあり方を見直すとともに、企業や自治体のスペースを大学内に設けることも、機能強化のためには有効。

「イノベーション・コモンズ」という物理的な空間を対象とする検討なのか、「イノベーション・コモンズ」という概念（機能/活動）の検討なのか不明。「イノベーション・コモンズ」を共創の場（フィジカルな空間）

共創の活動（機能）、共創のネットワーク（バーチャルな関係性）を一体のものとして捉えるのが良い。具体的な事例を通してのイメージの共有（類型化）を図ることが良い。

国内外の大学・研究機関等のほか、国内外の経済界や政府・自治体、地域コミュニティなどの多様なステークホルダーと、対面・オンラインでコミュニケーションを円滑に取ることが可能な「場」が、ハード面でもソフト面でも必要である。

施設だけでなく、人材や組織にフォーカスをすべき。

イノベーション・コモンズ概念を普及させるためには成功イメージや、指標の具体化など、よりわかりやすい説明が必要ではないか。従来共同研究等の取組とイノベーション・コモンズとの違いを目標設定の観点から整理すると具体的に大学に求められている施設整備のイメージを抱きやすい。

成功の指標はステークホルダーからの評価になるのではないか。

ゴールに到達すれば終わりではなく、常にステップアップすることが必要。企業も数十年に一度方向性を変えて、イノベーションを創出している。

実現方法は多様であり大学や地域によって異なる。単にマニュアル的に報告書をなぞった方法や場を作ることではないので、予算獲得のためのキーワードに陥らないように注意すべき。

イノベーション・コモンズを1つのパターンに押し込めるのは難しい。

共創活動を展開する際の在り方はケース・バイ・ケースで、1つの組織と社会の様々なステークホルダーが連携する場合もあれば、複数の大学が一緒になって社会の様々なステークホルダーと連携する場合もあり得る。

全体にビジョンがないと単なる寄せ集めになってしまうので、大学と企業、自治体は、バイラテラルな関係ではなくてマルチラテラルな関係を築いていくことが大事。

共創のための社会システムづくりに向けて、地域プラットフォームも活用しながら社会全体のコミュニケーションを強化していく必要がある。

地方大学では、地域からのサポートを受ける場合、特定の自治体だけでなく広く連携していく必要がある。

地方では新しいビジネスのプレーヤーを増やすことが大事で、ベンチャ

ーとリンクさせることも意識した方が良い。

研究室の中だけでなく、社会の中で実証実験していくことが大事。

リアルな空間とサイバー空間と組み合わせることでイノベーション・コモンズの可能性が広がる。

フィジカル空間は一つのハブであり、Society5.0の未来型社会ではさらにハブ同士の連結を目指すということが重要。

目標・計画の中で、様々な施策と関連付けてどのようにイノベーション・コモンズが組み込まれているかといった全体の構図が明確になると各大学も取り組みやすいのではないかと。

リカレント教育のための施設はキャパシティーが足りていない。社会人のリカレント教育の場として大学が都心部にサテライトを持つというのは非常に重要。

大学入試の実施を考えると大講義室は必要といえるが、年間を通じた利用率を考慮すると多目的なイノベーション・コモンズ空間へとコンバージョンを図ることも考えられる。今後、大学がこうした講義室の転換を進めていく上で参考となるような事例等を示すとイノベーション・コモンズの推進にも資するのではないかと。

大学に多様なステークホルダーが集い協創していく大前提として、ダイバーシティ&インクルージョンキャンパスへと転換を図っていくことが必要ではないかと。施設面においても、バリアフリーや男女共同参画、LGBTへの配慮などの観点から改善を進めていくことが必要である。

ステークホルダーとして、隣接する地域コミュニティは、必ず入れておく必要があるのではないかと。

地域連携においては、1大学でカバーするのではなく、地域の大学が一緒になって支えていくという学学連携によって広げていくべき。

デジタル環境の整備や公・民・学の連携のための人員配置など、ソフト・ハード両面のサステナビリティを持たせていくことが重要であり、イノベーション・コモンズの共通項として最低限明らかにすべき。

(3) 「イノベーション・コモンズ」の実現に向けた取組の要点について

「Society5.0 for SDGs」の実現に向け、とりわけDX・GXに資するイ

イノベーションは喫緊の課題である。大学のシーズと経済界のニーズとのマッチングが肝要である。産官学連携等による、社会実装化に向けた取り組みも重要。

地方創生に向けて、大学等が研究面や人材面で役割を果たすことも期待される。とりわけ地域コミュニティとの交流・連携・協働を重視すべき。

自治体・産業界・他大学と目的の共有ができていることが重要。地域社会の持続的発展のためにはどのような施設・設備が必要なのかを考えて、地域連携プラットフォームを活用して多様な関係者を巻き込んでいくことが必要。

教育面では、個別最適な学びやリベラルアーツ教育、さらにはリカレント教育への期待が高まっている。変化の激しい人生百年時代にあって、産官公学との連携を通じて「学びと仕事の好循環」を生み出せると良い。最近、日本企業でも即戦力を求める傾向が一部にあることにも留意すべき。

地方大学では地域をキャンパスとして捉えており、実証の場として考えられるから、ある意味サービスとしても考えて、幅広く対応もしていく必要がある。

まちの機能をキャンパスの中に持ち、キャンパスの持つ資源を活用して実証実験の機会を得ていくことが必要で、企業にどのようなインセンティブがあるかを大学が考えていくことが重要。

地域貢献などイノベーション・コモンズの動機は大学の外にあるケースもあり、その時に誰が共創のイニシアティブをとるのが重要。

コモンズのステークホルダーを明確にすることが運営する上で重要。地域によっても求められるものが違うので、国から示してもよいのではないか。

海外でのリビングラボなどの事例を見ると主要なステークホルダーとして市民が位置付けられていることがある。テーマによっては、市民もステークホルダーとして扱うことも必要ではないか。

大学に社員を送っている企業や、コロナ禍でオンライン参加している企業、企業の規模も大きいものから小さいものまであり、企業との連携は非常に多様である。

イノベーション・コモンズの国際化や多様なステークホルダーとの大学全体での連携を初期段階から求めるのは難しいのではないか。特定の自治体と多面的に深く連携していくというベースをつくり、そのベースを

もとに様々な活動を全国的・国際的に展開していくといった多様なイノベーション・コモنزの形があっても良い。

サステナブルな視点で、イノベーションを起こし続けられる場をつくる必要がある。運用面、オペレーションも含めて考えていかなければならない。

イノベーション・コモنزの整備は単なる場所の整備で終わらないよう、強いリーダーシップを発揮し、目的を明確にすることが特に重要ではないか。また、学内における体制整備についても、日頃から準備しておくことで、共創の機会を逃すことなく社会貢献に繋げていくことが出来るので、そういった視点も盛り込む必要があるのではないか。

何に重点を置いて取り組むか、個々の大学等毎の戦略が必要である。横並び的な発想を排除し、個々の大学等の強みや特徴を活かす努力が求められる。特色ある好事例を積み重ね、他大学等が参考にすることも有効である。

どのようなステークホルダーが何を共創するための拠点であるかを設定し、特色づけを含めて計画を可視化することが必要。

展開のプロセスにおいて、ハード先行、ソフト先行、ネットワーク型などがある。最終的な目標像を設定して各ステップを掲げ、どのように取組を継続していくかが大事。

活動(アクティビティ)の可視化、交流(コミュニケーション)の誘発、流動性(フレキシビリティ)の確保ができるキャンパス、施設に改善していく必要がある。

コモنزの所管が複数部署に分断されていることがイノベーション・コモنزを整備する上で課題。

学部学科の占有スペースの縄張り意識がイノベーション・コモنزを整備する上で課題となる。学外のステークホルダーを介することで、学内の意識を変化させて解決できるのではないか。

大学のURAにはそれぞれの得意分野があるので、イノベーション・コモنز担当のURAがいると良いのではないか。

限られたステークホルダーとの関係の中で、クローズドイノベーションとオープンイノベーションという従来モデルの並走や、企業が投資したときの回収のプロセスの仕組みが難しい。

多様なステークホルダーが参加することから、共創活動の果実(成果)はどのように分配(共有)されるのかを明確にしておくことも必要。

イノベーション・コモンズの間接評価・期末評価を実施し、学内で取組継続に合意が取れて予算を付けるような形にして、続けることが目的化してしまわないようにすることが重要。

事業が組織やプロジェクトと併せて評価されることが重要。予算がつけばそれで終わりとならないように、共創を誘導するためにも事後評価があった方がよいのではないかな。

日本の学生と留学生や海外大学が繋がるといった要素が入ってくると、より新しいマインドの人材をつくるということにもつながる。多様なバックグラウンドの人々と協働する経験を提供する場となれば、将来のリーダーを育てることにつながるのではないかな。

共通のネーミングをしていくということが、動きを面として広げていくことに役立つのではないかな。

アーバンデザインセンターの機能として、プラットフォームの機能、シンクタンクの機能、プロモーションの機能が挙げられるが、これは今回のイノベーション・コモンズに適用できる機能と言えるのではないかな。

個々の大学の個性や強みを生かした形での大学間の共創が非常に大事で、国公立大学だけではなく、私立大学も含めて、デジタルなネットワークが共創のプラットフォームになると良いのではないかな。

(4) 国の支援策、大学・地域・産業界等への期待

国におかれては、国立大学等が取り組む、地域の人材育成等のための機能強化への対応、2050年カーボンニュートラルの実現、安全・安心な教育研究環境の整備等における施設の整備充実の推進を図っていただきたい。

地方創生に資する共創の拠点として、地域活性化等に取り組むことが求められており、先端的な教育研究を推進し、新たな時代に対応するための機能の強化が必要であり、その基盤として、国立大学等の施設の整備充実は不可欠である。

「共創」にあたっては、国立大学等だけでなく、地域や企業等においても、意見を述べるだけでなく、それぞれが主体的に、責任をもって取り組むことが求められる。これにより、イノベーションの創出、地域の産

業振興・活性化等につながる取組みが実現すると考える。

イノベーション・コモنزの在り方は地域や大学によって様々で、個々に応じた自由度を残して支援をしてほしい。

イノベーション・コモنز実現に向け、個々の大学等の特徴・戦略に応じた、メリハリの付いた国の支援策が必要である。財政面の支援はもちろん、「社会に開かれた知の拠点」に向け、阻害となっている規制があれば見直すべき。

イノベーション・コモنزが有効に機能するためには、施設面での支援だけでなくソフト面での活動についてもスタートアップ支援を行うことが必要ではないか。また、ICTの活用による機能強化も考えられるため、併せて支援策を検討してはどうか。

組織体制と施設をリンクさせて概算要求できることは非常に良いこと。ソフト面とリンクさせることでイノベーション・コモنز化が推進されるのではないか。

「共創」の取組みを支える組織・人員体制が整備されることが必要。

二者間（産学、地域連携）だけではなく、公民学連携などのより幅広い多主体連携の仕組みづくりへの助成が必要。

設計者選定のプロポーザルだけでなく、より踏み込んで企画段階からイノベーション・コモنزに向けてのハード・ソフトの創意工夫を、学外者との「共創」によって作り出せる体制づくりを促せないか。

キャンパス全体を「イノベーション・コモنز」にしていくことが、施設整備費とどう関係があるのか、どういったメリットがありえるのかを理解頂くのが重要。施設整備費がハコモノにしか付いていないのが問題で、ソフトや体制のこと、またはハコモノの外、屋外空間やパブリックスペースも含めて予算化しているような姿勢が国側にも求められるのではないか。

地方大学は立地条件の影響を大きく受けるので、条件やスケールに関わらず特色のある事業を補助してほしい。

イノベーション・コモنزの取組を多面的に評価し、その評価結果によって国の支援が得やすくなるといったような仕組みがあると良い。

共創拠点形成に対する評価を反映させるため、施設整備費補助金の決定システムの見直しが必要。また、カーボンニュートラル、施設の持続的利

用に向けた施設整備費補助金の平米単価の見直しも必要ではないか。

施設トリアージの視点からも次の活用プランと建物撤去をセットにして要求できる仕組みがあると良い。

企業が大学に無償でスペースを提供する際、その経費について、寄附と同様に税制措置上のメリットを得られる仕組みがあると良いのではないかと。

カーボンニュートラルでも、太陽光発電を設置するだけでなく、それをキャンパス内に行き渡らせるためのエネルギーマネジメントシステムが必要であり、他省庁を含めてそういった仕組みを実現していく政策が重要ではないか。

カーボンニュートラルについて、研究面では産業界との連携に関して、産学連携をはじめとした制度作りが進んでいるところであるが、教育面については地方や国際的な連携の事例はまだ少なく、それに要する予算の獲得も難しい状況があることから、こういった部分にも後押しが必要ではないか。

企画段階から多様なステークホルダーと一緒に考えていけるような予算のつけ方や企画の立て方、体制の作り方の仕組みをつくっていくことが必要ではないか。

運営費交付金の算定根拠の中に、学内の情報基盤整備に関する経費が入っていないため、各大学が自前で整備していく必要があるが、経費不足から情報基盤を整備し切れていない現状が問題としてある。

運営費交付金の減額が続いており、大学によっては非常に厳しい状況にあるので、そういったものが律速になるのではないかと懸念される。

文教施設企画・防災部だけではなく、高等教育局や研究振興局との共通した目標設定が必要になっていくのではないのか。

文科省の中で様々な部署が連携してイノベーション・コモンズの実現に向けて動き出すと良い。施設整備補助金だけではなく、共創の場形成支援プログラム等の施策がより一層強化されていくと良いのではないかと。

地方、地域を構成する自治体、行政、産業界、市民の方々との多面的な共創が、それぞれの地域、ひいては国全体の持続的な発展の要である。

その他

コンセプトである多様で創造的な施設整備の方向性を大きく打ち出してはどうか。

会議では概念の共有よりも、どのように取り組むかを議論したい。

各大学によってビジョンや条件が異なるので、同じパターンを押しつけるのは不可能。イノベーション・コモンズの実現に向けて、どのようにしたらキャンパス改善を進められるかが本会議の議論のポイントになる。

都市や地方によって地域とのあり方は異なるので、大学のミッションが例示されたら取り組みやすいのではないか。

こういった場面での共創活動を意識しているか、整理しながら示していくことが必要。その中で、大学のあらゆる場面、時点などが網羅され、大学の活動全体が、社会貢献へと繋がっていくように示していく必要があるのではないか。

アリゾナ州立大学の大規模なイノベーション拠点施設「スカイソング」やミラノの万博の跡地の「federated innovation model」のような海外事例は、大学の連携の在り方のモデルとなるのではないか。

事例ではプロセス面も類型化して整理できるのではないか。

大学キャンパスに適用されている都市計画法上の用途地域等の用途制限のために宿泊施設がキャンパス内に整備できない大学も少なくないので、その観点も含めて整理すべき。